

救急医療体制等のあり方に関する検討会 開催要綱

1. 目的

救急医療は、昭和 39 年からの救急病院・救急診療所の告示制度、昭和 52 年からの初期・二次・三次救急医療機関の整備、平成 3 年の救急救命士制度創設などにより、体制整備が行われてきた。また、平成 9 年 12 月に「救急医療体制基本問題検討会報告書」、平成 20 年 7 月に「救急医療の今後のあり方に関する検討会中間とりまとめ」がとりまとめられ、救命救急センターに対する新しい評価の実施、救命救急センターの量的充実化及び救急搬送における円滑な受入れの推進等が進められてきた。

一方、近年における救急医療需要の増大に対応し、救急患者の適切な医療機関での受入体制の機能強化や救命救急センター、二次救急医療機関の充実強化等について検討するため、有識者による検討会を開催するものである。

2. 構成員

- (1) 各分野の有識者により構成する。
- (2) 構成員のうち 1 人を、座長として互選により選出する。
- (3) 座長は必要に応じ、検討に必要な有識者等の参加を求めることができる。

3. 検討内容

- (1) 救急患者の適切な医療機関での受入体制の機能強化について
- (2) 救命救急センターおよび二次救急医療機関の充実強化について
- (3) その他

4. 検討スケジュール

平成 25 年 2 月に第 1 回を開催し、年内を目途に検討結果をとりまとめる。

5. 運営等

- (1) 検討会は、原則として公開するとともに、議事録を作成し、公表する。
- (2) 検討会は、医政局長が主催し、その庶務は医政局指導課が行う。

救急医療体制等のあり方に関する検討会 構成員

(合計 14 名)

阿真	京子	『知ろう！小児医療 守ろう！子ども達』の会代表
有賀	徹	昭和大学病院院長
石井	正三	日本医師会常任理事
市川	光太郎	市立八幡病院院長
加納	繁照	加納総合病院院長
許	勝栄	相澤病院救急総合診療科統括医長
久保	隆彦	国立成育医療研究センター産科医長
嶋津	岳士	大阪大学救急医学講座教授
鈴川	正之	自治医科大学救急医学講座教授
高城	亮	奈良県医療政策部長
田邊	晴山	救急救命東京研修所教授
千葉	潜	医療法人青仁会理事長
行岡	哲男	東京医科大学救急医学講座教授
横田	順一朗	市立堺病院副院長

(敬称略、五十音順)

本検討会において検討いただきたい事項(予定)

- (1) 救急患者の適切な医療機関での受入体制の機能強化について
 - ICTの活用
 - 搬送先医療機関に係る関係者間の事前協議について
 - 病院前、院内トリアージの連携、地域の救急医療体制全般の把握
 - メディカルコントロール体制の強化
- (2) 救命救急センターおよび二次救急医療機関の充実強化について
 - 救命救急センターの充実段階評価に係るさらなる情報の公開
 - 救命救急センター、二次救急医療機関の機能改善方策について
- (3) その他の話題
 - 初期救急医療体制の充実強化
 - 緊急性の高い身体合併症があり、精神疾患をもつ患者の受入体制の構築
 - #8000の質の向上
 - 小児救命事案における各科医師の連携
 - 母体救命事案における各科医師の連携